

(様式2)

受付番号
※記載不要

令和6年度補正「グローバルサウスとの連携強化に資する共創型技術人材交流事業費補助金
(インド等における寄付講座等事業拡大促進事業)」提案書

1. 補助事業の目的及び内容 (事業の実施方法)
(1) 補助事業の実施方法
* 募集要領の「1. 事業概要」の「1-3. 事業内容」の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載の上、補助事業の目的をどのように達成するか記載してください。 * 本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。
(2) 実施体制
* 実施責任者略歴、研究員数等及び実施者の業務内容 * 外注、委託 (コンソーシアム) を予定しているのであればその内容 (申請者自身が行う業務内容 (企画、立案及び業務管理部分については申請者自身が行う必要がある)、相手先の名称、相手先の選定方法、予定金額等も含む) * 業務管理費に対する委託・外注費の合計の割合が50%を超える場合は、相当な理由がわかる内容 (「委託・外注費の額の割合が50%を超える理由書」 (様式3) を提出すること。) ※グループ企業 (補助事業事務処理マニュアル34ページに記載のグループ企業をいう。) との取引であることのみを選定理由とする委託、外注 (再委託及びそれ以下の委託を含む) は認めない。
(3) 補助事業の効果
* 本事業を実施した場合、期待される効果を記載してください。
2. 補助事業の開始及び完了予定日 (スケジュール) (1. (1) の実施が月別に分かること)
* 本事業の事業開始日 (交付決定日) は、令和7年3月下旬頃になる見込みです。
3. 申請者概要
(1) 申請者の営む主な事業
別添、会社概要 (パンフレット) のとおり * 会社概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。

(2) 申請者の財務状況	
別添、財務諸表のとおり ＊特記事項等がある場合には併せて記載してください。	
(3) 事業実績	
類似事業の実績 ・事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）	
4. 補助金見込額等	
＊公募申請時点での見込みを記載ください。（採択後、経済産業省と調整した上で決定することとなります。） ＊補助対象経費は募集要領 7－1. 補助対象経費の区分に応じて必要経費を記載してください。	
i) 人件費（補助率：定額） ii) 事業費 A) 講師等派遣費等（補助率：1／2） B) 遠隔セッション開催費（補助率：1／2） C) 調査分析等事業費（補助率：1／2） iii) 委託・外注費（広報費・システム費）（補助率：定額） iv) 一般管理費（補助率：定額） v) 消費税（補助率：定額）	
○資金計画	
補助事業に要する経費	円
うち補助金充当（予定）額	円
（精算払までの期間は、自己資金で支弁予定	
Or 自己資金での立替えが困難なことから概算払の要望有）	
金融機関等からの借入れ（予定）額	円
（借入条件：補助事業取得財産の担保予定	有・無）
自己資金充当額	円
収入金	円
（該当する場合のみ記載のうえ、収入金の詳細について記載すること）	